9月定例会

県政報告

9月定例県議会が9月15日から10月5日まで21日間の会期で開催され、10月2日に大橋沙織県議が総括質疑、最終日に神山悦子県議が討論を行いました。

国言いなりの県政から暮らし応援の県政へと転換させるため、中小企業の賃上げ支援や保育料・学校給食費ゼロ、誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等など人口流出を止める提案、「原発ゼロ」「平和を守れ」など県民の立場で国にはっきりモノ言う政治姿勢を質しました。県民の声が届く県政へと転換させるため、引き続き力を尽くします。

日本共産党
福島県議団
2026年11月発行

県庁控室　福島県福島市杉妻町2-16
電　　話　024－521－7618
F A X　024－523－3256
メール　jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp

「生活が大変」「くらし守って」県民の声が届く

県民が主役の県政へ転換を






（写真左上）県畜産関係団体連絡協議会から要望書を受け取る党県議団＝9/15、県庁。（写真右上）県学童クラブ連絡協議会から要望を受ける党県議団＝9/3、県庁。（写真左下）県学校給食費の無償化を求める会の県要望に同席する党県議団＝10/2、県庁。（写真右下）＝県難病・疾病団体連絡協議会から要望を受ける党県議団＝9/3、県庁。

大橋県議は、総括質疑で、知事に奨学金返還支援事業の拡充について質問したほか、気候危機対策、避難所の環境改善、最賃引き上げ支援の再開、稲作農家支援、会計年度任用職員の雇用維持などについて質しました。

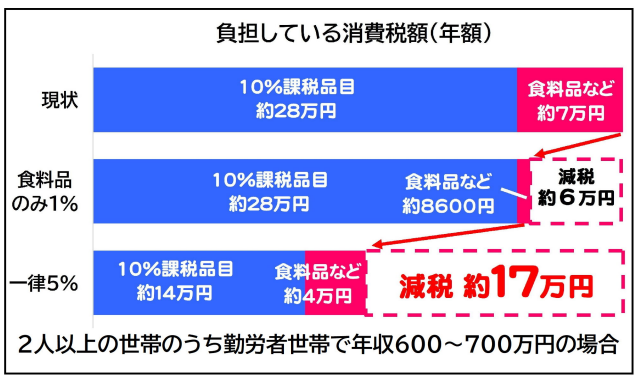

総括質疑にたつ
大橋沙織県議
10月2日

物価高騰　食料品1％より消費税一律5％で減税効果は約3倍！

物価が10月だけでも3,000品目、二年連続で毎年2万品目も値上がりしています。賃金も年金も物価高騰に全く追いつきません。

高市政権は、飲食料品だけ2年間限定の消費税率1％への減税と2年後には8％へ戻す法案を財源も示さないまま今国会に提出しました。飲食店や農家からはむしろ負担増になると批判されています。物価対策として最も有効であり、約3倍の減税効果がある一律5％への恒久減税を実施すべき、インボイスも廃止すべきと求めました。

財源は、「富める者に課税を」＝タックスザリッチで大企業と富裕層への応分の税負担で確保できます。また、一体で提案されている支援金も、低所得就労者に限定され、子どもや年金者などは対象外であり問題です。



賃上げ支援の復活で中小業者直接支援を

賃金格差は人口減少の要因とも言われています。本県は10月16日から最低賃金が61円引き上げられ1,094円になりました。労働者にとっては歓迎すべきことですが、中小企業には重い課題です。「中小企業賃上げ緊急一時支援事業」を昨年度に続き行い、県が直接支援するよう求めましたが、否定しました。

米の生産は危機的状況　稲作農家支援を

JA福島による今年の米の概算金は、1俵あたり1万4千円で昨年の半分以下です。生産コストは、人件費を含めれば3万1千円となり、このままでは米づくりが継続できません。再生産可能となる所得補償・価格保障を国に求め、新規就農者支援を県独自に行うべきと質しました。県は、今年度から中古機械購入も独自に支援すると答弁しました。



DX化、AIの軍事転用すすめる国に追随

地域未来戦略に70億円　**ネクストハイスクール構想**に62億円

高市政権は経済戦略である大企業応援と軍事産業育成を地方を巻き込んで進めようとしており、その具体化が「地域未来戦略」、「ネクストハイスクール構想」です。「地域未来戦略」は、本県が復興の目玉にしてきた“イノベ構想”を国の柱に位置付けるもの。AI（人工知能）や半導体、防衛（軍事）産業など戦略17分野に官民投資を集中させ、軍事化の推進で経済の好循環を図る危険なものです。

「ネクストハイスクール構想」は、これら経済界が求める人材育成のため、特定高校に多額の投資を行うもので、教育の目的と公平性を歪めます。国の3回目までの採択では東北、北海道の中でも福島県の採択件数は多いことが分かります。62億円あれば、高校体育館のエアコン設置は単年度で完了できます。国も県も今優先すべきは、物価高騰に苦しむ県民生活、生業を守るための事業ではないでしょうか。

【ネクストハイスクール構想の採択状況】

	校数	類型※
北海道	2校	類型1と類型2+3
岩手	2校	類型1
宮城	1校	類型1
秋田	1校	類型3
山形	1校	類型1
福島	3校	類型1、2、3

※類型1（AIを使いこなす人材）
類型2（理数系人材）
類型3（教育機会の確保）

AIの暴走を回避させる国際的取り組み急げ

先端AI（人工知能）の開発がすでに人間の想定を超えて暴走をはじめ、個人情報の流出に留まらず、人間社会の様々なシステムに侵入し破壊する犯罪行為に利用されるなど、国際社会の重大な問題となっています。

日本共産党は、AIそのものは社会の発展に貢献する側面を持っているものの、現在起きている負の事態を重視し、10月1日、政府に対策を申し入れました。①国連はじめ国際社会に対し、米中をはじめとする開発国に先端AIの開発を一時停止・禁止しリスク回避の国際協定を結ぶための外交努力　②国内においてもリスク回避のあらゆる措置を取ること。


神山悦子県議
（郡山市）
Facebook


宮川えみ子県議
（いわき市）
ブログ
Facebook


宮本しづえ県議
（福島市）
ブログ
LINE 公式


大橋沙織県議
（伊達市・郡）
ブログ
LINE 公式

人口流出ワースト2位

人口減少対策に本気の取り組みを

雇用安定、若者・子育て支援、ジェンダー平等の推進で

内堀知事は、人口減少は危機、福島県に住んでみたいと思ってもらえる取り組みをと述べるだけで、具体的施策は「出会い・交流の場の創出」のみ。打開のための本気の取り組みは見えてきません。

総括質疑で大橋県議が若者・女性を支援する具体的な取り組みを求めました。

若者、女性の正規雇用を当たり前に

福島県は若者と女性の県外流出が全国2番目に多い県。自分らしく働き暮らせる県づくりに向け、具体的な支援策を拡充すべきです。

大企業の利益を優先する新自由主義経済の下で、労働者派遣法改悪により、労働者は正規から非正規に置き換えが進み、若者と女性は非正規が半数を占めるまでに悪化しました。安心して働き、希望すれば結婚、子育ても選択できるようにするためには、正規雇用が当たり前の雇用条件の改善、保育や教育の経済的負担の解消を一体的に進めることが必要です。

ジェンダー平等後進県から脱却を

遅れているジェンダー平等の県の取り組みを前に進めるため、県職員の女性管理職を増やすためのキャリア研修の保障、長時間労働の是正を求めました。また、圧倒的に女性が占める会計年度任用事務職員の雇用継続に向け、人事院も是正勧告しているように 3 回目以降も公募によらない再任用を進めるべきと質しました。

県聴覚障害者情報支援センターの運営費増額を

障がい者差別解消法や手話施策推進法が施行され、センターへの民間企業等からの相談が増加しています。専門的な内容もあるため、相談に対応できるよう体制強化の要望を受けました。増員するためには運営費を増額する必要があるため、県の委託費の増額を求めました。



県聴覚障害者協会の要望を受ける党県議団＝9/3、県庁

県の奨学金返還支援事業の拡充を

若者が福島県で安心して働けるよう県独自の施策として奨学金返還支援事業は有効です。この間、支援対象の拡大や周知方法の改善を提案し90人程度まで拡大されました。しかし、すでに県内に戻っている若者は支援対象外としているため、対象とするよう求めました。また、唯一認めていない公務員も対象に加え、教員や県職員不足の解消につなげるべきと提案しました。

三春町では、独自に特別の制限なしに年間最大 1 人 18 万円の補助を70人分予算化して支援していることを紹介。人口減少対策として明確に位置づけ取り組むよう求めました。

奨学金返還支援事業の採択件数

2022年度	27 件
2023年度	34 件
2024年度	24 件
2025年度	93 件

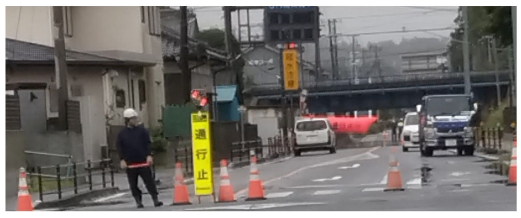
気候危機から県民の命と安全を守る対策を



国連の世界環境会議は、世界平均気温の急上昇により後戻りできなくなる危険が目前に迫っていると指摘し、世界に緊急の対策を求めており、県も取り組みを急ぐよう求めました。

災害級の猛暑の中で、避難者と子どもの教育環境改善の両面から、7年計画の高校体育館エアコン設置を一気に進めるよう求めました。福島市は避難所となる小中学校体育館のエアコン設置を2028年度中に実施するとしている一方、県は、避難所に指定されている高校は 5 年以内の設置としており、遅れは明らかです。

避難所には洋式トイレ、温かい食事、簡易ベッドを 48 時間以内に配備すること（ＴKB48）を基本とするよう求めました。また、集中豪雨時の道路のアンダーパスの安全対策は市町村支援を含めた対策を求めました。



9月の大雨で問題になっている
錦町大島のアンダーパス＝いわき市



討論する
神山悦子県議
10月5日

討論 「議員定数の削減」はやめよ

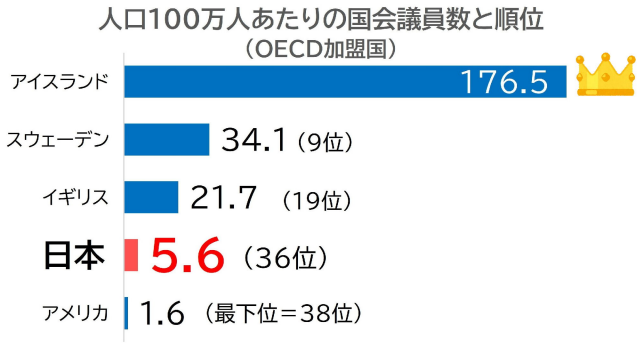
来年の県議選に向け、県議会が総定数を 58 から 57 に 1 議席削減、そのため双葉郡区を 1 議席削減することになりました。人口減少を削減の理由にしていますが、人口による議席数の自治法規定はすでに撤廃されており、本県全域が未だ復興の途上にあることを考慮すれば、削減すべきでないと反対討論しました。しかし、この議案は自民と維新の賛成多数で可決されました。

また、神山県議は、9月補正予算に計上された「地域未来戦略」と「N-E.X.T.ハイスクール構想」について反対討論。「消費税一律5％減税とインボイス廃止を求める」意見書・請願については賛成の立場から討論しました。

議案・意見書	提出会派	共産	県民	自民	公明	維・無	
補正予算（ネクストハイスクール構想、地域未来戦略）	－	×	○	○	○	○	可決
県議会の議員定数削減	－	×	×	○	×	○	可決
消費税5％への減税とインボイス廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決

国会議員数 日本はOECD加盟国中「下から3番目」多様な民意を切り捨てる比例定数削減は許されない

自民、維新に国民民主が加わり、衆院比例定数 31 削減案を今の国会に提出しました。そもそも日本は議員定数が国際比較でも少ない国です。まして比例定数を削減することは、女性や地方の多様な民意、少数意見を切りすてるもので、民主主義を否定する強権的、独裁政治に繋がりかねず断じて許されません。



県議の海外行政視察の随時見直しを

福岡県議会の豪華な海外視察が全国報道され、マスコミが 2024 年と2025年の 2 か年分を比較調査した結果、福島県議会の経費が全国 2 位と報道されました。日本共産党県議団は、これまでも観光目的の海外行政視察は中止、視察の目的や内容を明確にし、経費や報告書の公表などの見直しを求めてきました。

2011 年の福島第一原発事故を受け、2012 年からの 3 年間はチェルノブイリやスリーマイル原発事故と廃炉、再エネの取り組み、IAEA への要請行動など、党県議団も参加しました。しかし、その後は必要性が明確ではないなどから参加していません。今後も、視察内容や費用などを含め必要な見直しを求めていきます。

福島県議会の海外視察実績

	総額	一人当たりの金額
2024年度	3，252万円	180万円
2025年度	6，322万円（議長・副議長視察分574万円を含む）	333万円